

「市民活動の促進と市民社会における市民活動の役割」に関する調査研究

調査研究の概要

1. 調査の目的、ねらい

市民活動（団体）の促進と、そのことによる市民社会を強化するための政策について検討し、提起するため、

- ・ 市民活動団体の支援を目的とした“中間支援組織”の現状調査など
 - ・ 市民活動団体の（経済的）自立と活動促進のための課題、方策に関する調査など
- を実施し、法制定 10 年を機に、新たに市民活動（団体）の促進策、市民社会における課題解決と市民社会の強化のための政策化を進める。

2. 調査研究の方法

1) 調査研究概要

市民活動の促進に関する法律に関する文献・資料等調査

これまでに、行政や市民団体、研究者などで実施されてきた市民活動に関する調査・研究報告書や文献資料等を収集し、整理を行った。

「NPO(活動)支援センター」などを対象としたアンケート調査

全国 150 団体ほどの「NPO 支援センター」など、“中間支援組織”を対象にして、その活動実態等のアンケート調査を実施し、課題等の抽出を試みた。

「NPO(活動)支援センター」などを対象としたヒアリング調査

全国の主に“中間支援組織”関係者から、その活動実態、政策課題などについてヒアリングを実施し、政策課題の抽出し、その改善策などの検討を試みた。

調査の解析と検討・提案

上記調査を解析し、課題解決と市民社会強化のための政策の検討を試みた。

調査研究の結果

上記、「市民活動の促進に関する法律に関する文献・資料等調査」、「NPO(活動)支援センター」などを対象としたアンケート調査、「NPO(活動)支援センターなどを対象としたヒアリング調査」の結果をもとに、今後の市民活動の促進のための事項について記す。

1. 調査結果からの提案

「市民活動の促進に関する法律に関する文献・資料等調査」から

市民立法事例の調査

これまで進められてきた NPO 法人をはじめとする市民活動団体による政策提案・立法化活動の事例を収集し、その経緯、形態、結果等について記録し、今後の参考となる

調査活動が必要である。

市民立法の学問的位置づけの探求

「市民立法」、「アドボカシー活動」など、日本における市民活動団体による政策提案・立法化活動についての概念を整理し、立法学的な視点からの研究、討議が必要である。「NPO(活動)支援センターなどを対象としたアンケート調査」から

市民社会づくりへの提案

市民活動団体による政策提案は、テーマごとに国、自治体それぞれの役割を明確にし、それぞれへの提案が必要である。

市民提案制度の確立

市民活動団体による政策提案について、中央政府、自治体政府それぞれで、その反映方法等について明確にするための制度の確立が必要である。

「新たな公共」の創造

市民活動団体による活動は、公共の担い手として役割であり、「新たな公共」の創出、具体的には（概念の規定、）担い手の創出、支援策等が必要である。

「NPO(活動)支援センターなどを対象としたヒアリング調査」から

市民活動促進制度（法律）の制定

市民活動団体への政府による支援策が遅れており、その立案が必要である。

市民活動団体の社会的役割の明確化

分野ごとの公務労働と市民活動の役割分担明確化が必要。

日本版コンパクトの構築

行政による市民活動団体の下請け化防止のため、政府と市民活動団体との協約等の検討、締結が必要。

議会への市民活動団体の参加制度の構築

市民活動団体による政治参加を進めるため、議会や議員との関与促進が必要。

市民活動促進のための現行制度の見直し

市民活動の促進を阻害している制度等の見直しが必要。

市民活動団体による市民生活実態の把握・整理

市民の生活現場での課題の収集・整理、現行制度の把握、政治や議会との関係構築、などが必要。

「新たな公共」の担い手間の交流

NPO や NGO だけにとどまらず、協同組合組織や労働組合組織など広義の市民活動団体間のネットワークの構築が必要。